

経済情報

大企業の景況感は、製造業と非製造業で明暗が分かれる結果に (2015 年 9 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI は、海外経済の影響を受け易い製造業では悪化する一方、内需中心の非製造業では改善傾向が維持され、両者の景況感は明暗が分かれる結果となった。大企業・製造業では 12%ポイント（前回調査比▲3%ポイント）と 3 四半期ぶりに悪化した。一方、大企業・非製造業では 25%ポイント（同+2%ポイント）と 4 四半期連続の改善となり、1991 年 11 月調査以来 23 年半ぶりの水準まで上昇した。
- ◇ 今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+3.3%と、減益計画となっていた前回 6 月調査から上方修正され、高水準の収益を確保した昨年度から更に増加する見通しが示された。また、今年度の設備投資計画は、大企業・全産業ベースで同+10.9%と、前回調査から更に上方修正された。
- ◇ 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断 DI は、▲1%ポイント（前回調査比▲1%ポイント）、雇用の過不足感を示す雇用人員判断 DI は▲16%ポイント（同▲1%ポイント）と、どちらも不足感が強まる結果となった。
- ◇ 今回の調査は、大企業の景況感が製造業・非製造業で明暗が分かれていることを示す結果となった。もともと、景況感が悪化した製造業でも、設備投資は強めの計画が維持されており、企業の投資マインドはそれほど悪化していない模様である。経常利益計画も大幅な増益となった昨年度から更に増加する見通しとなっており、高水準の収益が企業の前向きな支出行動につながる好循環は依然として途切れていないと考えられる。

1. 短観の結果概要

(1) 業況判断DI ～大企業の景況感は、製造業と非製造業で明暗が分かれる結果に～

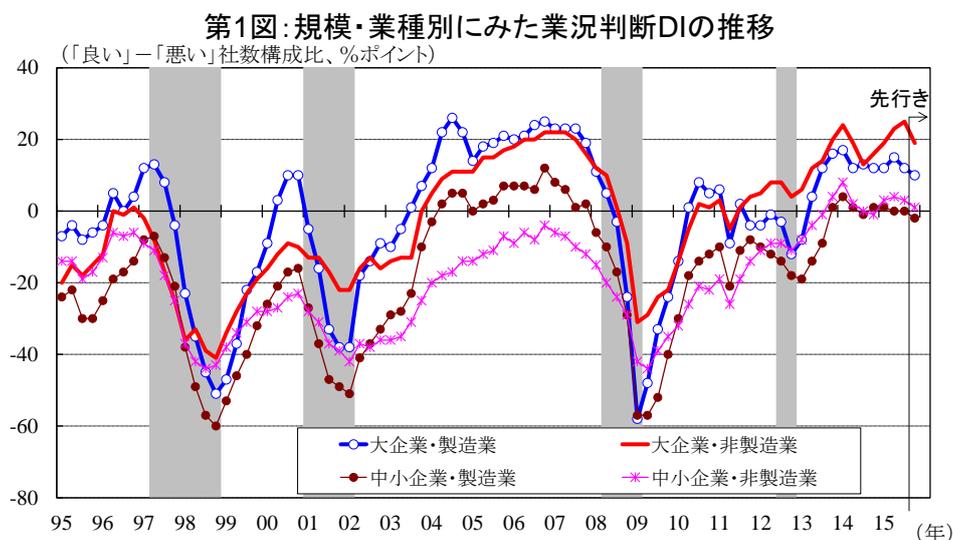
大企業の業況判断DIは、海外経済の影響を受け易い製造業では悪化する一方、内需中心の非製造業では改善傾向が維持され、両者の景況感は明暗が分かれる結果となった。(第1図、第1表)

大企業・製造業の業況判断DI(「良い」－「悪い」、社数構成比)は12%ポイント(前回調査比▲3%ポイント)と3四半期ぶりに悪化した。「自動車」では景況感の悪化に歯止めが掛かったものの、中国など新興国経済や資源国経済の先行き懸念などから、「はん用機械」や「生産用機械」、「業務用機械」など設備投資関連業種や、「鉄鋼」や「非鉄金属」など素材関連業種では幅広く悪化した。

一方、大企業・非製造業は25%ポイント(同+2%ポイント)と4四半期連続の改善となり、駆け込み需要のあった消費増税直前期を超え、1991年11月調査以来23年半ぶりの水準まで上昇した。都心部での堅調なオフィス需要や住宅着工の持ち直しから「不動産」や「建設」が改善したほか、個人消費の底堅い推移や外国人観光客の急速な増加などを映じて、「小売」や「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」などの改善が目立った。

なお、業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、大企業では製造業が「最近」比▲2%ポイント、非製造業は同▲6%ポイントと、先行きに対する慎重な見方はやや強まっている模様である。

中小企業では、製造業の業況判断DIが0%ポイント(前回調査比+0%ポイント)、非製造業が3%ポイント(同▲1%ポイント)となった。製造業では、「木材・木製品」や「生産用機械」などが改善した一方、「鉄鋼」や「自動車」、「電気機械」などの悪化が目立った。非製造業では、「運輸・郵便」や「小売」などが改善した一方、「対個人サービス」などが悪化した。



(注)網掛け部分は、景気後退期間。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2015年6月調査				2015年9月調査					2015年6月調査				2015年9月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	15	(3)	16	(1)	12	(▲3)	10	(▲2)	非製造業	23	(4)	21	(▲2)	25	(2)	19	(▲6)
繊維	3	(0)	13	(10)	6	(3)	6	(0)	建設	34	(▲2)	33	(▲1)	38	(4)	31	(▲7)
木材・木製品	▲29	(▲29)	0	(29)	18	(47)	0	(▲18)	不動産	35	(2)	30	(▲5)	38	(3)	32	(▲6)
紙・パルプ	7	(14)	▲3	(▲10)	7	(0)	7	(0)	物品賃貸	28	(0)	28	(0)	34	(6)	26	(▲8)
化学	15	(▲1)	11	(▲4)	14	(▲1)	11	(▲3)	卸売	10	(6)	9	(▲1)	9	(▲1)	6	(▲3)
石油・石炭製品	0	(11)	17	(17)	▲11	(▲11)	0	(11)	小売	22	(17)	19	(▲3)	25	(3)	19	(▲6)
窯業・土石製品	20	(18)	18	(▲2)	14	(▲6)	14	(0)	運輸・郵便	24	(9)	15	(▲9)	23	(▲1)	17	(▲6)
鉄鋼	▲3	(▲17)	10	(13)	▲5	(▲2)	▲7	(▲2)	通信	28	(12)	17	(▲11)	33	(5)	6	(▲27)
非鉄金属	17	(3)	14	(▲3)	11	(▲6)	14	(3)	情報サービス	28	(5)	27	(▲1)	25	(▲3)	27	(2)
食品	18	(8)	17	(▲1)	13	(▲5)	13	(0)	電気・ガス	0	(2)	▲5	(▲5)	0	(0)	▲5	(▲5)
金属製品	▲7	(▲7)	0	(7)	▲5	(2)	2	(7)	対事業所サービス	29	(2)	29	(0)	31	(2)	24	(▲7)
はん用機械	23	(▲2)	23	(0)	14	(▲9)	12	(▲2)	対個人サービス	24	(▲3)	22	(▲2)	35	(11)	23	(▲12)
生産用機械	37	(11)	36	(▲1)	32	(▲5)	17	(▲15)	宿泊・飲食サービス	26	(9)	22	(▲4)	31	(5)	15	(▲16)
業務用機械	22	(3)	24	(2)	16	(▲6)	14	(▲2)									
電気機械	19	(4)	17	(▲2)	12	(▲7)	9	(▲3)									
造船・重機等	14	(0)	4	(▲10)	7	(▲7)	3	(▲4)									
自動車	11	(▲4)	16	(5)	14	(3)	11	(▲3)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2015年6月調査				2015年9月調査					2015年6月調査				2015年9月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	0	(▲1)	0	(0)	0	(0)	▲2	(▲2)	非製造業	4	(1)	1	(▲3)	3	(▲1)	1	(▲2)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～経常利益計画・設備投資計画ともに上方修正～

今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+3.3%と、減益計画となっていた前回6月調査から上方修正され、増益計画に転じた。(第2表)。製造業、非製造業ともに上方修正されており、高水準の収益を確保した昨年度から更に増加する見通しが示された。なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる今年度の想定為替レートは、1ドル117.39円と、前回調査の1ドル115.62円から円安方向に修正され、徐々に足元の為替水準に近づいてきている。

今年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+10.9%と、前回調査から更に上方修正され、同じ時期の調査では2006年度以来の高さとなった。製造業では同+18.7%と、伸び率は6月調査から変わらず大幅に増加する計画が維持された(第2図)。非製造業では同+7.2%と、高めの伸びで着地した2014年度の9月調査時点の計画を超える伸び率となった(第3図)。もっとも、上期・下期別にみると、製造業、非製造業ともに、上期計画が下方修正された一方、下期計画は上方修正されており、設備投資が先送りされている可能性がある点には留意が必要と考えられる。

第2表：経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

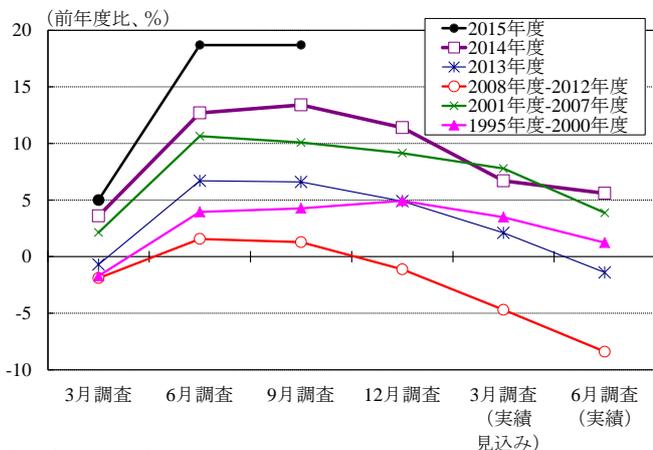
		2014年度 (実績)	2015年度 (計画) 修正率	
大企業	製造業	11.5	3.8	3.0
	非製造業	3.7	5.6	4.1
	全産業	7.6	4.7	3.5
中小企業	製造業	8.6	2.9	4.5
	非製造業	0.8	▲1.1	4.8
	全産業	2.6	▲0.1	4.7
全規模 合計	製造業	11.2	4.0	3.5
	非製造業	2.2	2.7	3.8
	全産業	5.9	3.3	3.7

<設備投資計画>

		2014年度 (実績)	2015年度 (計画) 修正率	
大企業	製造業	5.6	18.7	0.0
	非製造業	6.0	7.2	2.4
	全産業	5.9	10.9	1.5
中小企業	製造業	9.6	▲2.0	8.8
	非製造業	▲5.0	▲7.9	12.8
	全産業	▲0.8	▲6.1	11.4
全規模 合計	製造業	6.8	13.5	1.0
	非製造業	3.1	2.9	3.9
	全産業	4.3	6.4	2.9

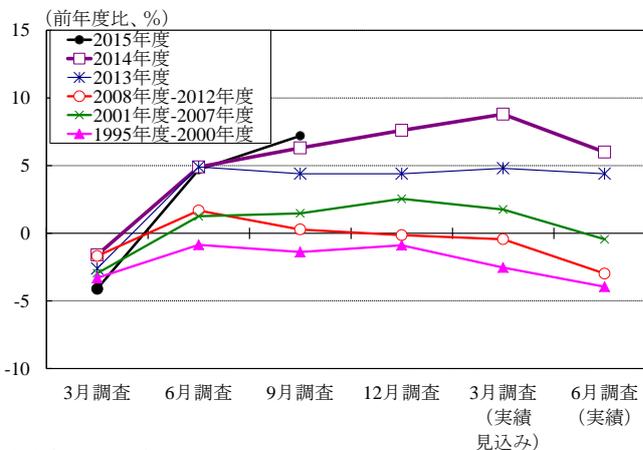
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：大企業(製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

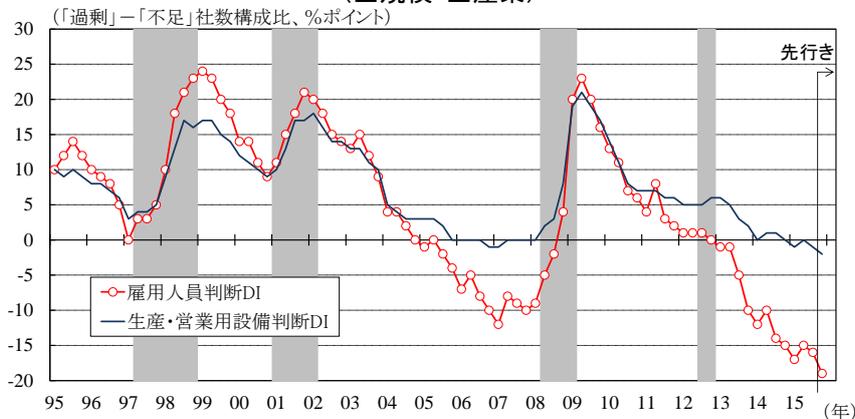
第3図：大企業(非製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

なお、全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」、社数構成比)は、▲1%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲16%ポイント(同▲1%ポイント)と、どちらも不足感が強まる結果となった(第4図)。

第4図：生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価と今後の展望

今回の調査は、大企業の景況感が、海外経済の影響を受け易い製造業では悪化する一方、内需中心の非製造業では改善傾向が維持され、両者は明暗が分かれる結果となった。もっとも、景況感が悪化した製造業でも、設備投資は強めの計画が維持されており、企業の投資マインドはそれほど悪化していない模様である。経常利益計画も大幅な増益となった昨年度から更に増加する見通しとなっており、また、雇用や投資の過剰感の高まりはみられない。高水準の収益が企業の前向きな支出行動につながる好循環は依然として途切れていないと考えられる。海外発の下押し要因には十分な目配りが必要だが、景気は、振れを伴いつつも、緩やかな回復基調を維持すると見込まれる。

以 上

(H27.10.1 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。